

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月6日

【中間会計期間】 第26期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社エーアンドエーマテリアル

【英訳名】 A&A Material Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 巻 野 徹

【本店の所在の場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス27F

【電話番号】 03(3458)9380(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 澤 井 隆 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス27F

【電話番号】 03(3458)9380(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 澤 井 隆 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 中間連結会計期間	第26期 中間連結会計期間	第25期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	20,246	21,871	43,421
経常利益 (百万円)	879	590	1,885
親会社株主に帰属する 中間純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失() (百万円)	533	758	120
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	574	862	128
純資産額 (百万円)	19,331	19,288	18,652
総資産額 (百万円)	40,851	43,464	40,837
1株当たり中間純利益 又は1株あたり当期純損失() (円)	69.55	98.85	15.77
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.32	44.38	45.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133	143	1,230
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,455	1,808	2,624
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,064	1,194	513
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,049	190	665

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純損益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要などを背景に、緩やかな回復が続いております。一方、物価高の長期化や中国経済の減速に加え、為替や資源価格の変動が企業活動に影響を及ぼすなど、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループの主な事業領域である建設・建材業界では、住宅関連市場での価格高騰を背景とした消費者の購入意欲減退の影響もあり、戸建住宅の新設着工数は前年を下回っています。非住宅市場においても、民間企業の設備投資意欲が下支えとなっていました生産施設や商業施設等の着工床面積にも足踏みがみられ、住宅・非住宅の両分野で弱含みの状況にあります。更に資材価格の高騰や人手不足による生産性低下により労務費が上昇し、工事収益への影響が懸念されています。

工業製品・エンジニアリング事業領域におきましては、プラントおよび環境・エネルギー分野において、発電所建設市場は電力需要の増加が見込まれる一方で、供給力不足のリスクや燃料・資材の調達に関する課題が指摘されております。船舶分野においては、世界市場の成長が期待される中、国内では液化CO₂ 輸送船などの新たな分野において企業間の連携が進展しており、事業強化に向けた取り組みが活発化しております。また、自動車業界においては、生産台数は部品不足の解消で回復傾向にあるものの、米国の関税引き上げの影響によりコストが増加しており、自動車メーカーおよび自動車部品メーカーの企業収益を圧迫しております。

このような環境の下、当社グループは、昨年度策定した2026中期経営計画に基づき、サステナビリティ課題への取り組みと成長戦略を両輪として推進し、企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の売上高は21,871百万円(前年同期比8.0%増収)、営業利益651百万円(前年同期比26.2%減益)、経常利益590百万円(前年同期比32.9%減益)、親会社株主に帰属する中間純利益758百万円(前年同期比42.3%増益)となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

建設・建材事業

材料販売については、国内において主力商品の けい酸カルシウム板「ハイラックフネン[®]」および内装不燃化粧板「ステンド[®]」「アデック[®]」シリーズは、いずれも非住宅物件との関連性が高く、市場環境の厳しさから販売は低迷いたしました。一方、曲面施工が可能なオリジナル商品「エフジー[®]ボード」は、文化・教育施設などの壁・天井材として高い評価を受け、安定した受注を維持しております。また、昨年販売を開始した「BEONA[®]（ベオナ[®])」は、コンクリート調の自然な仕上がりが好評を得ており、受注件数を伸ばしております。今後はさらなる市場認知の向上を目指し、受注活動に注力してまいります。海外輸出では、台湾・韓国・中国における需要低迷の影響により、主力商品である「ハイラックフネン[®]」の販売が前年を下回りましたが、「エフジー[®]ボード」はブランド力を活かした販売戦略により、前年を上回る実績となりました。

前年同期と比較いたしますと、M & Aにより新たに2社が連結子会社となり、事業規模の拡大や物流コストの削減に加え、新製品の開発に着手するなど、シナジーの創出に向けた取り組みを着実に進めております。

材料販売全体の売上高は8,566百万円(前年同期比52.0%増収)となりました。

工事につきましては、複数の大型物件が完工したものの、上期後半から受注物件数が減少しております。さらに、都市部の大型物件では、躯体工事の遅れにより完成時期の遅延が多発しています。物件数の減少に伴い価格競争が一層激化し、収益確保が困難な状況ではありますが、積極的な受注活動を通じて売上の増加と利益の確保に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は2,489百万円(前年同期比9.1%減収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた建設・建材事業全体の売上高は11,055百万円(前年同期比32.0%増収)、セグメント利益は939百万円(前年同期比12.7%減益)となりました。

工業製品・エンジニアリング事業

材料販売につきましては、船舶関連では、国内大手造船所が3年先までの新造船受注を確保するなど、造船市場は需要の高まりを背景に活発な動きを見せております。これに伴い、船舶向けの防熱材や副資材の売上は堅調に推移いたしました。プラント関連では、定期点検におけるメンテナンスおよび継続的な受注により、「APコネクター[®]」の売上が伸びました。保温・築炉関連では、ステンレスメーカー向け高温処理材用搬送ロール「ディスクロール」の販売が増加したことにより、売上は好調に推移いたしました。国内の保温・築炉工事の市場においては、エネルギー効率の改善および脱炭素化を推進する規制の強化に伴い、今後の拡大が予測されております。環境・エネルギー関連では、ごみ焼却処理施設における基幹的設備改良工事やメンテナンス案件の受注に加え、工期が延期されていた案件の完工もあり、売上は大幅に増加いたしました。自動車業界では、米国の関税引き上げの影響を受け、売上は低調に推移いたしました。産業機械分野では、対前年の売上では微増になっており、堅調な推移を見せております。工作機械などの市場の回復にはなお時間を要するものの、中長期的な需要拡大に向けた動きが着実に進んでおります。

材料販売全体の売上高は、4,319百万円(前年同期比4.6%増収)となりました。

工事につきましては、全体的に大型案件が少なく、完工時期の端境期にあたることから、売上は低調に推移いたしました。このような状況の中、LNG燃料船タンク保冷工事は堅調に推移いたしました。更に下期以降は大型案件の受注が見込まれており、重点顧客に対する深耕営業や提案営業を通じて他社との差別化を図るとともに、グループ各社との連携を強化し、工事受注の拡大に努めてまいります。

工事販売全体の売上高は6,467百万円(前年同期比16.1%減収)となりました。

以上の結果、材料販売及び工事を合わせた工業製品・エンジニアリング事業全体の売上高は10,787百万円(前年同期比8.9%減収)、セグメント利益は619百万円(前年同期比6.6%減益)となりました。

その他

不動産賃貸収入につきましては、売上高は28百万円(前年同期比1.1%減収)、セグメント利益は17百万円(前年同期比0.4%増益)となりました。

(当社グループの業績の特性について)

当社グループは不燃建材の製造、販売と共に建設・建材関連工事及び工業製品・エンジニアリング関連工事の設計、施工を主な事業としており、それら工事部門の売上高は全売上高のおおよそ5割を占めております。工事契約については一定の期間にわたり収益を認識しており、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識しております。

わが国では、事業年度を4月から翌3月までと定めている企業が多いため、工事の検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があり、なかでも工事期間の長い工業製品・エンジニアリング関連工事においては連結会計年度末である3月への集中が顕著であります。このため、当社グループの業績には季節的変動があります。

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,626百万円増加し43,464百万円となりました。この主な要因は、完成工事未収入金及び契約資産、現金及び預金が減少した一方で、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,991百万円増加し24,176百万円となりました。この主な要因は、短期借入金、支払手形及び買掛金が減少した一方で、長期借入金、電子記録債務が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ635百万円増加し19,288百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、190百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、143百万円(前年同期は133百万円の減少)となりました。この主な要因は、訴訟損失引当金の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権の減少により資金が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,808百万円(前年同期は1,455百万円の減少)となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、1,194百万円(前年同期は2,064百万円の増加)となりました。この主な要因は、短期借入金の純減額により資金が減少した一方で、長期借入れによる収入により資金が増加したこと等によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、248百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

(5) 従業員の状況

連結会社の状況

当中間連結会計期間において、主に²¹₆₆ I Cデコール株式会社（現デコール株式会社）を連結子会社化したことにより、従業員数が前連結会計年度末より106名増加して1,004名となっております。

3 【重要な契約等】

当社は2024年11月6日開催の取締役会において、D I Cデコール株式会社（現デコール株式会社）の株式を取得して連結子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2025年4月1日に株式を取得しました。

詳細は「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項」の（企業結合等関係）をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,778,000	7,778,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	7,778,000	7,778,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	—	7,778,000	—	3,889	—	—

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1丁目1-1号	3,291	42.42
明治安田生命保険相互会社(常任 代理人株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1(東 京都中央区晴海1丁目8-12)	231	2.98
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任 代理人インタラクティブ・ブ ローカーズ証券株式会社)	US ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田 区霞が関3丁目2番5号)	157	2.03
エーアンドエーマテリアル社員 持株会	東京都港区港南1丁目2-70品川シーズ ンテラス27F	151	1.95
株式会社不二商会	東京都品川区北品川1丁目8-12	85	1.10
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	78	1.00
有限会社翔美	埼玉県さいたま市浦和区岸町1丁目12番 12号	78	1.00
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	68	0.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	67	0.86
有限会社福田商事	富山県小矢部市上野本52-7	60	0.77
計	-	4,269	55.03

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式 78千株は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う当社株式であります。

なお、当該株式は、中間連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,726,000	77,260	—
単元未満株式	普通株式 32,100	—	—
発行済株式総数	7,778,000	—	—
総株主の議決権	—	77,260	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式が78,200株(議決権782個)含まれております。

なお、当該議決権の数782個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーアンドエー マテリアル	東京都港区港南一丁目2 番70号 品川シーズンテラ ス27F	19,900	-	19,900	0.25
計	—	19,900	-	19,900	0.25

(注) 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式78,200株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665	190
受取手形及び売掛金	4,150	4,828
電子記録債権	2,243	2,035
完成工事未収入金及び契約資産	5,839	5,100
商品及び製品	2,744	3,581
仕掛品	321	446
原材料及び貯蔵品	655	891
未成工事支出金	6	5
その他	2,000	2,547
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	18,620	19,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,693	3,220
機械装置及び運搬具（純額）	2,662	2,802
土地	12,959	13,239
その他（純額）	1,850	2,215
有形固定資産合計	20,166	21,477
無形固定資産	789	870
投資その他の資産	¹ 1,260	¹ 1,494
固定資産合計	22,217	23,842
資産合計	40,837	43,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,509	3,062
電子記録債務	1,772	2,387
短期借入金	3,732	2,030
未払法人税等	456	76
賞与引当金	510	623
引当金	15	11
その他	3,264	5,080
流動負債合計	13,260	13,272
固定負債		
長期借入金	668	4,102
役員株式給付引当金	44	51
訴訟損失引当金	2,097	224
退職給付に係る負債	2,382	2,437
繰延税金負債	2,358	2,221
再評価に係る繰延税金負債	158	158
その他	1,214	1,708
固定負債合計	8,924	10,903
負債合計	22,185	24,176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889	3,889
利益剰余金	14,204	14,730
自己株式	125	120
株主資本合計	17,967	18,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261	389
土地再評価差額金	344	344
為替換算調整勘定	6	22
退職給付に係る調整累計額	72	77
その他の包括利益累計額合計	685	789
純資産合計	18,652	19,288
負債純資産合計	40,837	43,464

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	20,246	21,871
売上原価	15,671	16,920
売上総利益	4,574	4,951
販売費及び一般管理費	1 3,691	1 4,299
営業利益	882	651
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	14	15
為替差益	21	-
不動産賃貸料	0	12
その他	17	30
営業外収益合計	57	61
営業外費用		
支払利息	27	55
固定資産除却損	30	5
為替差損	-	45
その他	2	15
営業外費用合計	61	122
経常利益	879	590
特別利益		
投資有価証券売却益	91	-
負ののれん発生益	-	2 239
特別利益合計	91	239
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	135	108
石綿健康障害補償金	3 11	3 9
特別損失合計	147	118
税金等調整前中間純利益	823	711
法人税等	290	47
中間純利益	533	758
親会社株主に帰属する中間純利益	533	758

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	533	758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	127
為替換算調整勘定	34	29
退職給付に係る調整額	15	5
その他の包括利益合計	41	103
中間包括利益	574	862
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	574	862
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	823	711
減価償却費	435	551
のれん償却額	-	17
貸倒引当金の増減額（ は減少）	20	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	13	2
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）	135	1,873
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	17	54
受取利息及び受取配当金	17	18
支払利息	27	55
固定資産除却損	30	5
投資有価証券売却損益（ は益）	91	-
負ののれん発生益	-	239
石綿健康障害補償金	11	9
売上債権の増減額（ は増加）	1,162	1,967
棚卸資産の増減額（ は増加）	219	348
その他の流動資産の増減額（ は増加）	358	89
仕入債務の増減額（ は減少）	844	1,508
その他の流動負債の増減額（ は減少）	215	1,276
その他	33	356
小計	924	926
利息及び配当金の受取額	17	18
利息の支払額	28	40
法人税等の支払額	1,034	420
石綿健康障害補償金の支払額	11	9
和解金の支払額	-	331
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,366	665
無形固定資産の取得による支出	6	74
投資有価証券の取得による支出	8	8
投資有価証券の売却による収入	107	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,058
貸付けによる支出	0	7
貸付金の回収による収入	3	6
その他	184	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,455	1,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,300	2,887
長期借入れによる収入	-	4,500
長期借入金の返済による支出	38	166
配当金の支払額	193	232
その他	2	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,064	1,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	478	475
現金及び現金同等物の期首残高	2,570	665
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,049	1 190

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託について)

当社は、当社の取締役及び執行役員並びに当社子会社の取締役（当社及び当社子会社のいずれにおいても社外取締役を除きます。以下、「対象役員」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に資することを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

イ．取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時となります。

ロ．会計処理

株式給付信託（BBT）については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

ハ．信託が保有する自己株式

本信託が保有する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度104百万円、82,800株、当中間連結会計期間98百万円、78,200株であります。

(訴訟)

1)東京第1陣集団訴訟

2021年5月17日の最高裁判所判決により東京高等裁判所に審理が差し戻された建設アスベスト訴訟（東京第1陣）について、2025年8月7日に和解が成立し和解金が確定しました。これに伴い、確定した和解金と訴訟損失引当金との差額9百万円を訴訟損失引当金繰入額に計上しております。また、和解金1,216百万円を訴訟損失引当金から取崩し、流動負債のその他に計上しております。

2)東京第2陣集団訴訟

2021年9月4日の東京地方裁判所判決に対して東京高等裁判所へ控訴しておりました建設アスベスト訴訟（東京第2陣）について、2025年8月7日に和解が成立し和解金が確定しました。これに伴い、確定した和解金と訴訟損失引当金との差額7百万円を訴訟損失引当金繰入額に計上しております。また、和解金434百万円を訴訟損失引当金から取崩し、流動負債のその他に計上しております。

3)大阪第2陣・3陣集団訴訟

2023年7月5日の大阪地方裁判所判決に対して大阪高等裁判所へ控訴しておりました建設アスベスト訴訟（大阪第2陣・3陣）について、2025年8月8日に和解が成立し和解金が確定しました。これに伴い、確定した和解金と訴訟損失引当金との差額2百万円を訴訟損失引当金繰入額に計上しております。また、和解金331百万円を訴訟損失引当金から取崩し、和解が成立した原告に対し支払いしております。

4)京都第2陣集団訴訟

2025年7月31日大阪高等裁判所から、当社を含めた企業5社に対する和解案の提示がありました。これに対し、提示された和解案の通りに合意に至った場合に備え訴訟損失引当金88百万円を計上しております。

（表示方法の変更）

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めて表示していた「不動産賃貸料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた18百万円は、「不動産賃貸料」0百万円、「その他」17百万円として組替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	57百万円	54百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運搬費	815百万円	925百万円
給料及び賃金	936 "	1,049 "
賞与引当金繰入額	218 "	209 "
退職給付費用	85 "	89 "
役員株式給付引当金繰入額	14 "	13 "

2 負ののれん発生益

当中間連結会計期間における負ののれん発生益は、D I C デコール株式会社（現デコール株式会社）の株式を取得し連結子会社化したことに伴い発生したものであります。

3 石綿健康障害補償金

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

石綿による健康障害により死亡、あるいは治療中の方で労災認定され、当社事業との因果関係が特定された方に対する補償金であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	3,049百万円	190百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	— "	— "
現金及び現金同等物	3,049百万円	190百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	193	25	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

(注) 2024年 6 月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式97,500株に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 6 日 取締役会	普通株式	232	30	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

(注) 2024年11月 6 日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式82,800株に対する配当金2百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	232	30	2025年 3 月31日	2025年 6 月30日	利益剰余金

(注) 2025年 6 月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式82,800株に対する配当金2百万円が含まれております。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 6 日 取締役会	普通株式	232	30	2025年 9 月30日	2025年12月 1 日	利益剰余金

(注) 2025年11月 6 日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式78,200株に対する配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	5,636	4,130	9,767	-	9,767	-	9,767
一定の期間にわたり移転 される財	2,737	7,713	10,450	-	10,450	-	10,450
顧客との契約から生じる収益	8,374	11,843	20,217	-	20,217	-	20,217
その他の収益	-	-	-	28	28	-	28
外部顧客への売上高	8,374	11,843	20,217	28	20,246	-	20,246
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41	107	148	-	148	148	-
計	8,415	11,950	20,366	28	20,394	148	20,246
セグメント利益	1,075	662	1,738	17	1,756	873	882

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 873百万円には、セグメント間取引消去56百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 929百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設・建材事業	工業製品・ エンジニアリング 事業	計				
売上高							
一時点で移転される財	8,566	4,319	12,886	-	12,886	-	12,886
一定の期間にわたり移転 される財	2,489	6,467	8,956	-	8,956	-	8,956
顧客との契約から生じる収益	11,055	10,787	21,843	-	21,843	-	21,843
その他の収益	-	-	-	28	28	-	28
外部顧客への売上高	11,055	10,787	21,843	28	21,871	-	21,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	50	81	-	81	81	-
計	11,086	10,837	21,924	28	21,953	81	21,871
セグメント利益	939	619	1,558	17	1,576	924	651

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 924百万円には、セグメント間取引消去76百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,001百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設・建材事業」において、D I C デコール株式会社(現デコール株式会社)の株式を取得し、同社を連結子会社化したことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては239百万円となります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：D I C デコール株式会社（現デコール株式会社）

事業の内容：各種化粧板、建材塗料、化粧シートの製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、長期経営構想「Vision2033」の実現ならびに中長期のCSR目標である「CSR2033」達成に向け、2024年度を初年度とし2026年度を最終年度とする「2026中期経営計画」を策定して以下の主要施策への取り組みを進めております。

・新ビジネスモデルとコーポレートブランドの確立による収益拡大

・戦略的M&Aによる事業規模の拡大

・DX基盤整備による業務改革の実現

上記に記載しましたとおり、今後の持続的成長に向けた事業領域の拡大においては、戦略的なM&Aの実行を施策の柱と位置づけており、本件はその一環となります。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

デコール株式会社（2025年4月1日より社名変更）

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

4. 負ののれん発生益の金額、発生原因

負ののれん発生益の金額

239百万円

なお、負ののれん発生益の金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的に算出された金額であります。

発生原因

企業結合時の被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	69円55銭	98円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	533	758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	533	758
普通株式の期中平均株式数(株)	7,667,125	7,677,327

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」に残存する自社の株式は、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1 株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間91,200 株、当中間連結会計期間80,829株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額.....232百万円
 (2) 1 株当たりの金額.....30円
 (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日2025年12月 1 日

- (注) 1 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
 2 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当社株式78,200株に対する配当金 2 百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月 6 日

株式会社エーアンドエーマテリアル

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 力 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 賀 恒 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーアンドエーマテリアルの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エーアンドエーマテリアル及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。